

# 経済日誌

7月

短観は全国企業短期経済観測調査、DIは業況判断指数、Pはポイント、GPIFは年金積立金管理運用独立行政法人

国内		県内	
2日	<b>6月日銀短観、景況感2四半期連続悪化</b> 日銀は、6月の短観で、大企業製造業の景況感を示すDIが、前回3月調査から3P下落のプラス21と発表。	2日	<b>6月本県日銀短観、景況感改善</b> 日銀鹿児島支店は、6月の短観で、本県の全産業の景況感を示すDIが、前回6月より4P上昇のプラス9と発表。
2日	<b>18年1月1日時点路線価、3年連続上昇</b> 国税庁は、2018年1月1日時点の路線価が全国平均プラス0.7%で、3年連続で上昇したと発表。	2日	<b>7月県内金融経済概況、判断据え置き</b> 日銀宮崎事務所は、7月の県内金融経済概況で、全体の景気判断を「緩やかな回復を続けている」と据え置き。
6日	<b>5月景気動向一致指数、4カ月ぶり悪化</b> 内閣府は、5月の景気動向指数(速報値)で、景気の現状を示す一致指数が前月比1.4P低下の116.1と発表。	2日	<b>18年1月1日時点の「橋通り」路線価、横ばい</b> 熊本国税局は、2018年1月1日時点の路線価を公表。県内最高値は宮崎市橋通り西3丁目「橋通り」で、1㎡当たり23万円。
6日	<b>17年度年金運用、2年連続年間黒字</b> 公的年金の積立金を運用しているGPIFは、2017年度の運用結果が10兆810億円の黒字で、運用利回りは6.90%と発表。	2日	<b>宮銀、地域経済活性化を目的にファンド設立</b> 宮崎銀行は、宮銀ベンチャーキャピタルと共同で、地域経済活性化を目的に「みやざん地方創生2号ファンド」を設立したと発表。
6日	<b>5月家計消費支出、4カ月連続前年同月比マイナス</b> 内閣府は、5月の2人以上世帯の家計調査で、1世帯当たりの消費支出が28万1,307円で、実質で前年同月比3.9%減と発表。	6日	<b>18年1～6月倒産件数、負債総額とも低水準</b> 東京商工リサーチは、本県の2018年1～6月の企業倒産件数が14件で、負債総額は11億9,900万円と発表。
9日	<b>18年1～6月倒産件数、28年ぶり低水準</b> 東京商工リサーチは、2018年1～6月の全国の企業倒産件数が、前年同期比2.7%減の4,148件と発表。	6日	<b>17年度県内移住者、過去最多</b> 県は、県や市町村が把握した2017年度の本県への移住世帯は、前年度比118世帯増の506世帯で、過去最多と発表。
9日	<b>5月国際収支、47カ月連続経常黒字</b> 財務省は、5月の国際収支速報で、経常収支の黒字額が前年同月比14.5%増の1兆9,383億円と発表。	6日	<b>17年度ふるさと納税、都農町が全国2位</b> 総務省は、2017年度のふるさと納税による寄付額で、都農町が79億1,481万円と全国2位と発表。
9日	<b>7月地域経済報告、全9地域で判断据え置き</b> 日銀は、7月の地域経済報告で、全国9地域全ての景気判断を、前回4月と同じに据え置き。	11日	<b>1月1日時点の本県人口、前年比0.74%減少</b> 総務省は、今年1月1日時点の人口動態調査で、本県の日本人の人口が前年比8,243人減の110万6,309人と発表。
13日	<b>17年非正規労働者数、過去最多を更新</b> 総務省は、2017年の就業構造基本調査で、非正規労働者が前年比90万人増の2,133万人と発表。	18日	<b>東京のIT会社、高鍋町に古民家オフィス開設</b> ITコンサルティング会社エムネクスト(株)(東京都)は、高鍋町に築130年の古民家を移築、活用したオフィスを開設。
16日	<b>「平成30年7月豪雨」、平成で最悪の被害</b> 西日本を中心に被害をもたらした豪雨で、農林水産業の被害額が少なくとも481億円、死者219人、行方不明者は19人(7月16日現在)。	18日	<b>(株)日南、西都市に研究開発拠点を開設</b> 開発総合支援企業の(株)日南(神奈川県)は、県内外の技術者や研究者の養成を目的に、西都市に宮崎総合研究所を開設。
18日	<b>18年上半期訪日外国人客、上半期では過去最多</b> 観光庁は、今年上半年(1～6月)の訪日外国人旅行者(推計)が、前年同期比15.6%増の1,589万8,900人と発表。	23日	<b>都城市と宮崎大、包括連携協定を締結</b> 都城市と宮崎大学は、健康づくりや農林畜産物の付加価値向上・生産拡大などを目的に、包括連携協定を締結。
19日	<b>17年上半期貿易収支、半期ベースで5期連続黒字</b> 財務省は、2018年上半期(1～6月)の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支が6,067億円の黒字と発表。	24日	<b>本県の18年度実質交付税額、前年度比3.1%減</b> 県は、国が2018年度に配分する本県の実質的な交付税額が、前年度比3.1%減の2,006億8,854万円と発表。
20日	<b>カジノ実施法案、参院本会議で可決、成立</b> カジノを含む統合型リゾート(IR)実施法案が、参院本会議で自民、公明の与党と日本維新の会の賛成多数で可決、成立。	31日	<b>6月県内求人倍率、今年1月の過去最高に並ぶ</b> 宮崎労働局は、6月の県内有効求人倍率(季節調整値)が、前月比0.04P増の1.53倍と発表。
31日	<b>日銀、従来の金融政策の修正を決定</b> 日銀は、金融政策決定会合で、長期金利の一定幅の上昇を容認するなど、大規模な金融緩和策の修正を決定。	31日	<b>働きやすい職場として、3社を認証</b> 県は、働きやすい職場づくりに取り組む企業を登録する認証制度「ひなたの極(きわみ)」を創設し、県内企業3社を認証。